

11月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

令和5年11月のD I 値は8指標中、「景況」「収益状況」「資金繰り」の3指標が上昇し、「設備操業度」「雇用人員」の2指標が横這い。「売上高」「販売価格」「取引条件」の3指標が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月も、原材料や電気料、資材等価格の高止まりにより、売上げは上がっても収益にはつながらないとの声が多くあり、ほとんどの事業者が利益確保に頭を悩ませている。また、印刷業では行政の入札価格がどんどん安価になってきており、小売業では値上げや暖冬の影響で商品の動きが鈍い状況が続き、先行きについて不安を抱える事業者が多いようだ。

厳しい状況ではあるが、売上げが好調、新店舗オープンなど、明るい報告も寄せられた。運送業では24年問題が解決に進んでおらず、軽油単価値上がりの影響が懸念されるも、一部では荷主からの積極的な運賃値上げの提案が出た、値上げが成功したとの報告もあった。

県内経済概況によると徳島県内の景気は持ち直している。内閣府経済報告では、一部に足踏みも見られるが緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復続くことが期待される。しかし海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

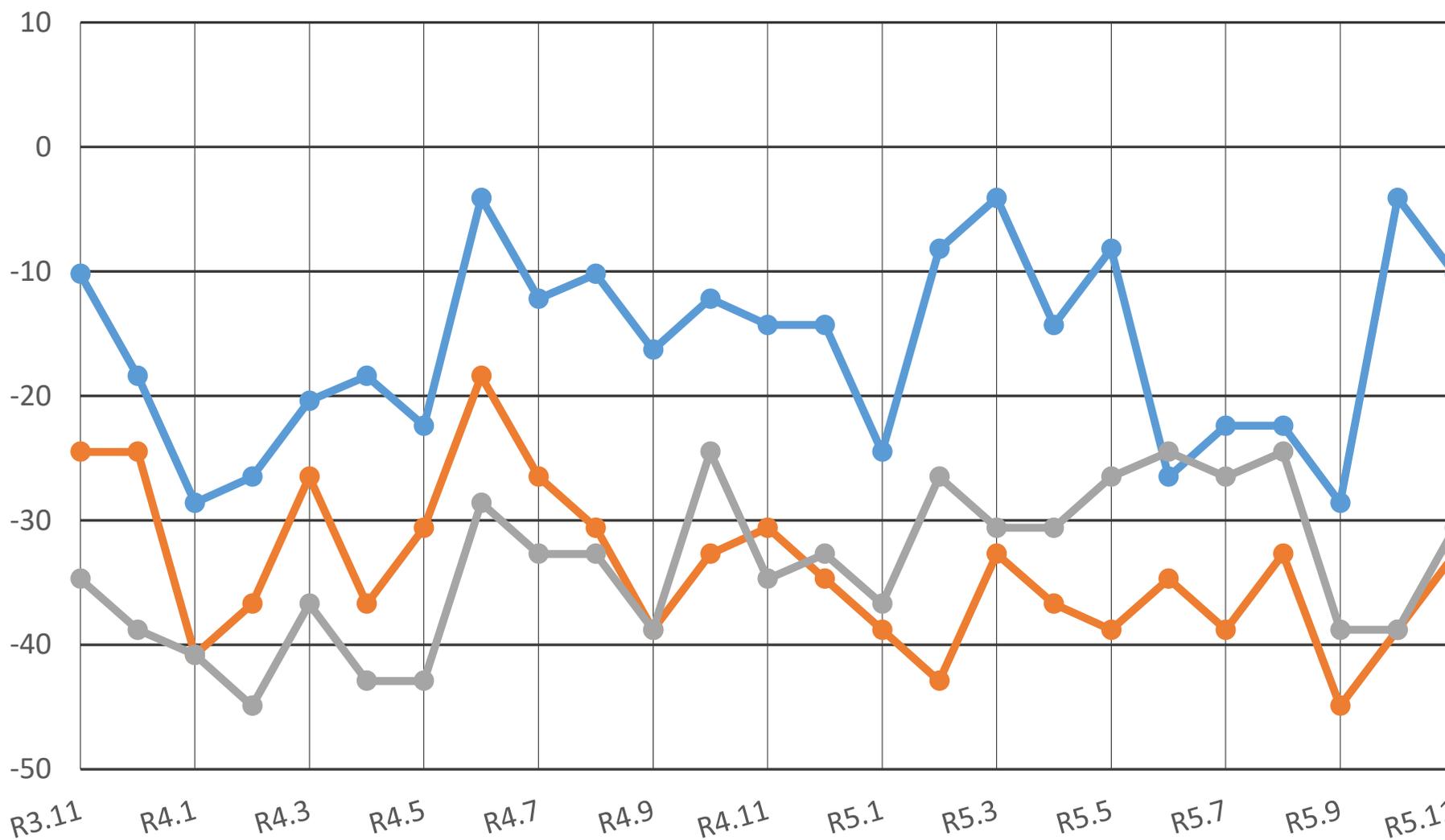
最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R4 11月	12月	R5 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比 増減
景況	-34.7	-32.7	-36.7	-26.5	-30.6	-30.6	-26.5	-24.5	-26.5	-24.5	-38.8	-38.8	-30.6	8.2
売上高	-14.3	-14.3	-24.5	-8.2	-4.1	-14.3	-8.2	-26.5	-22.4	-22.4	-28.6	-4.1	-10.2	-6.1
収益状況	-30.6	-34.7	-38.8	-46.9	-32.7	-36.7	-38.8	-34.7	-38.8	-32.7	-44.9	-38.8	-32.7	6.1
販売価格	24.5	26.5	18.4	26.5	32.7	36.7	32.7	36.7	30.6	30.6	32.7	42.9	38.8	-4.1
取引条件	-16.3	-18.4	-18.4	-22.4	-14.3	-10.2	-16.3	-18.4	-10.2	-10.2	-8.2	-10.2	-14.3	-4.1
資金繰り	-14.3	-16.3	-16.3	-20.4	-16.3	-18.4	-22.4	-18.4	-20.4	-20.4	-30.6	-28.6	-20.4	8.2
設備操業度	-6.1	-12.2	-14.3	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	0.0
雇用人員	-8.2	-2.0	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-4.1	-2.0	8.2	-2.0	0.0	-4.1	-4.1	0.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は88.7%、出荷量は113.7%、前月比で味噌の生産量は101.9%、出荷量は109.8%であり、出荷量の増加は続いており、年末年始にかけてこの状況が続けば、販売に関しては回復基調になってきたと思われる。ただ、原材料の価格上昇は止まっておらず、収益面は厳しい状況が続いている。
2. 漬 物・漬物製造業者では年末に向けての受注が好調な傾向がみられるものの、物価上昇による収益悪化は変わらず解消されていない。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・実店舗をもつブランドでもオンラインストアに力を入れるようになり、オンライン限定商品やオンライン独自のサービスを提供する企業も増えてきています。実店舗を維持するための人件費やその他のコスト面を考えると、企業としてもオンラインストアを強化する方がメリットが多く、今後、ブランドの実店舗数は縮小することが予想されます。しかし、実店舗の良さを活かしつつ、消費者のニーズを最大限に反映できる取り組みも考えなければ生き残れないと考えます。
4. 縫 製・生産数量は、受注数が読めない状況下である。流動的で対応に苦慮している。諸経費も高値止まりで製造原価が上昇している。対応策としては、生産効率化・ロス削減を実行中であるものの、物価高騰や賃金上昇に追いつくまでには至っていない。

<木材・木製品>

5. 製 材・相変わらず製品の動きが極端に悪いが一部米松は関東大手製材の影響もあり品薄で価格が少し強い。住宅着工の減少から欧州材、国産スギヒノキ材の動きは悪い。年越しも例年動きが悪いことから、先行きが不安である。
6. 製 材・需要の低迷で工場稼働について低調である。
7. 木 材・11月についても木材の需要量が落ち込んだ模様です。やはり家を建てる部材や建材の価格がどうしても高くなってしまっている現状があり、物理的に物があふれてくると安価になるのが当たり前ののだが、あらゆる部材の生産自体が少なくなっているように思われます。

<印 刷>

8. 印 刷・11月も売上高が減少する厳しい月となった。ブラックフライデー等の影響でチラシ関係は回復した模様だが、年末を控えて景気上向きの気配はあまり感じられない。12月は「ボーナス需要」「お歳暮」「年越し」「クリスマス」等のイベントが盛りだくさんある。制限がなくなった中、それぞれを売上に積み重ね年末需要の拡大に繋げていきたい。
9. 印 刷・昨年同月より売上げは上がっているが、これは用紙や印刷資材の値上がりや転嫁できた分の押し上げであり、利益が同様に上がっているわけではない。紙媒体の仕事は確実に減少しており、これからいかに売上げ、利益を何で確保していくか、各社頭の痛いところである。頼みの行政の仕事も入札価格が世の流れに反して、どんどん安価になっているのが現状である。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・11月の出荷量は昨年同月と比べて約7%増加。11月は一時的な出荷があったがトータルでは昨年同月並みの出荷量であった。今年度はここまで上半期の出荷量減少が大きく響いており、年間出荷量予想は全体で4万㎡前後と予想している。このままいけば直近の過去2年間で年間出荷量の合計が約1万㎡以上減少するという非常に厳しい状況となっている。
11. 生 コ ン・11月の出荷数量は、対前年同月比15%減であった。要因としては、民需において新規着工が減少している。工場での収益については、価格引き上げにもかかわらず大幅な出荷数量の減少により、経営環境は依然として厳しい。11月以降も下げ止まりとならず、好転の兆しが見えない。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感は、わずかに回復傾向ではあるが全体としては横ばいで推移している。売上は少し伸びているものの、原材料価格の高止まり、エネルギー価格の高騰などが続き、コスト高などにより採算面は厳しい状況が続いている。
13. ス テ ン レ ス・引き続き、国内外ともに設備投資も含め企業活動は持ち直してきている。生産面では、電子部品等の納期遅れは改善傾向にあるが、やはり物価上昇に伴うコストUPの状況は継続しており、引き続き様々な対策を実施している状況にある。全体的に経済状況は改善傾向ではあるが、海外景気の下振れや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響など懸念材料もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

14. 機械金属・一部に景況感の持ち直しの動きも見られるものの、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、部品の調達難、受注状況の悪化が懸念され、引き続き、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

15. ショッピングセンター・前年対比は売上106.6%、客数100.3%、客単価106.1%という結果です。核店舗及び全国展開のチェーンストアは好調でしたが(108.9%)、地元の専門店の一部を除き良くなかったです(95.0%)。業種別には、住居関連が116.1%、衣料品112.2%、身の回り品104.1%、食品103.0%となっており、身の回り品と食品は7月より5ヵ月間好調を持続しています。特に核店舗であるSM食品店は4月以来ずっと100%を超えており、コロナ禍以前の状態に戻った感じがします。
16. 電気機器・商品・部材等の値上げの影響が販売面で全般的に動きが鈍い。エコ家電に対する補助金が必要。(エアコン、冷蔵庫他)
17. 各種商品小売業・各店舗でも前年比を上回れることは、客数においてはかなり厳しいようだ。売上高の昨対比も半数に届かないお店のみ上回ることができている。景気回復の兆しを感じる事がまだ先のように思われる。
18. 豊小売業・一般家庭用の動きが悪い。営業用も少ない。新築の納品はあったが、1件あたりの枚数が少ない。市営、町営住宅の入れ替えが数件続いている。

<商店街>

19. 鳴門市・11月は100円商店街、イス-I G P、ナイトマルシェを同日開催いたしました。無事大盛況いて成功したイベントになったと思っております。I 軒プリンの小売店がオープンしました。
20. 徳島市・組合から1店舗が脱退した。賦課金支払いの負担が大きいという理由だった。空店舗となっていたところを自宅用にするため改装しているところもあり、商店数が減ってきている。
21. 徳島市・暖冬で重衣料、コートなど動かない厳しい状況は変わらず。

<サービス業>

22. 自動車整備業・11月度の自動車登録状況は、軽自動車の新車登録台数以外は前年度を上回った。登録車に関しては、新車登録が対前年度比15.6%増、中古車登録は10.8%増。軽自動車の中古車登録は8.4%増となり、軽自動車の新車登録台数は昨年度を2.2%下回りはしたが、全体では対前年度比7.4%増という結果となった。前年の新車販売台数が低水準だったこともあるが、部品の供給不足の改善を追い風に、生産状況が回復軌道に乗っている。ただし、登録車が前年同月比で二桁の伸びを継続しているのに対して、軽自動車の伸びが鈍化しているのが懸念される。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車が対前年度比5.7%減、軽自動車は2.4%増となった。専門の整備工場に関しては、車の高度化に対応できなくなりディーラーに仕事を依頼するケースも年々増加しており、収益比率を高く維持できる「整備」ができないケースはダメージになるだろう。
23. 土木建築業・前年同月と比べて売上高、業界の景況は変わらず、収益状況は悪化している。設計人数通りでは、担当技術員の欠勤等により、設計人員(日数)をクリア出来なくなる積算上の問題や、業務繁多により仕事量を分散させるため設計人員を追加。また、組合事務所と官内作業室間でのテレワーク・リモートでの業務ため、リモート用のPCを追加し、事務所経費が増加。河川巡視業務においても、正規技術員数名雇用予定。6月末より別棟での業務および、自社事務所での業務も開始した。11月はじめからは新庁舎で一部交代での作業となる。自社での作業となるため、来年度から経費率増加が予想される。
24. ビル管理・業界全体で11月分は前年同期と比べ、ホテル現場を除き、大きな変化はありません。しかしながら、ここ数年の人件費の急激な上昇、資機材費の値上げ等が継続しており、厳しい経営状況である。また経営の圧迫については契約先に理解を求める運動を粘り強く行っているところである。医療施設や高齢者利用施設においては、インフルエンザやコロナ陽性者が高止まりしており、細心の注意を払いながら業務を履行している。これらの課題の対応に加えて従業員の補填活動も大きな経営課題として取り組んでいるところである。
25. 旅行業・旅行業は少しずつでも人が動き、売り上げが増加となっています。様々な物価の上昇により収益は上がらず、資金繰りは厳しい業況です。

<建設業>

26. 鉄骨・鉄筋工事業・Hグレードは春までの仕事を持っているが、それ以外は年明けまでが多い。4月以降に不安感がある。材料代の高騰に収まりの気配が見られるが、外注は値上がりが続く。大手、中堅、地元のゼネコンで加工単価のひらきがあり、価格高騰を加工単価に反映させていくのが課題。図面承認の遅れから工程がひっ迫するところも出ている。
27. 建設業・11月の単月では、対前年比の請負額で国、徳島県及び市町村の工事は増加している。今年の累計(11月末)の請負額では、8.4%増となっており、徳島県発注工事は減少しているが、他の公共団体は増加している。
28. 板金工事業・例年並みの上棟数だったが、上向きの傾向ではない。
29. 電気工事業・新築住宅口数は153件で、昨年同月比65.9%となった。

<運輸業>

30. 貨物運送業・全般に今月の荷動きは年末前の為か横ばい傾向に推移。運送会社にとって24年問題が最大の課題であるが、解決には進んでいない状況。軽油単価は、後半にかけて値上がりとなっており年末の繁忙期にコスト増となりかねない。
31. 貨物運送業・荷動きは好調のようである。しかし、相変わらず燃料は高止まりを続けていて、経費はかさむ。ここにきて荷主から積極的な運賃の値上げの提案があったと話す事業者、運賃交渉をし値上げしてもらえた、荷主が値上げに応じてくれたがとても経費増をカバーできないと様々な声を聞く。しかし一方で、まだまだ運賃交渉の場にさえ立てていない事業者も多く、まだまだ業界の景況は厳しい。